



平成 18 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 9 月 29 日

上場会社名 株式会社 ニトリ

上場取引所 東京・札幌

コード番号 9843

本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.nitori.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 似鳥 昭雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部ゼネラルマネジャー

氏名 野嶽 直樹

TEL (011)664-6611

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 9 月 29 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 11 月 1 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 50 株)

1. 17 年 8 月中間期の業績 (平成 17 年 2 月 21 日 ~ 平成 17 年 8 月 20 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 8 月中間期	73,398	22.2	8,827	41.8	9,238	43.1
16 年 8 月中間期	60,043	15.8	6,227	7.2	6,456	8.0
17 年 2 月期	129,446	-	13,597	-	14,052	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17 年 8 月中間期	5,238	44.5	185.30
16 年 8 月中間期	3,626	3.0	134.47
17 年 2 月期	8,233	-	291.64

(注) 期中平均株式数 17 年 8 月中間期 28,268,624 株 16 年 8 月中間期 26,966,273 株

17 年 2 月期 28,230,385 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 8 月中間期	10.00	-
16 年 8 月中間期	7.00	-
17 年 2 月期	-	17.00

(3) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 8 月中間期	111,239	64,065	57.6	2,263.27
16 年 8 月中間期	91,190	54,543	59.8	1,931.03
17 年 2 月期	107,460	58,964	54.9	2,086.96

(注) 期末発行済株式数 17 年 8 月中間期 28,306,758 株 16 年 8 月中間期 28,245,967 株

17 年 2 月期 28,253,841 株

期末自己株式数 17 年 8 月中間期 6,756 株 16 年 8 月中間期 5,147 株

17 年 2 月期 6,073 株

2. 18 年 2 月期の業績予想 (平成 17 年 2 月 21 日 ~ 平成 18 年 2 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	154,000	18,000	10,200	10.00	20.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 360 円 34 銭

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の 6 ページを参照して下さい。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目 区 分	前中間会計期間末 (平成16年 8 月20日現在)		当中間会計期間末 (平成17年 8 月20日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 2 月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2,480		3,819		1,876	
2. 受取手形	10		12		7	
3. 売掛金	2,600		3,076		3,240	
4. たな卸資産	9,725		11,585		13,452	
5. 繰延税金資産	792		909		1,031	
6. その他	2,651		3,913		4,275	
流動資産合計	18,260	20.0	23,317	21.0	23,884	22.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物	19,233		29,552		30,084	
(2)土地	16,768		17,547		15,437	
(3)建設仮勘定	5,436		2,099		1,793	
(4)その他	1,908		2,486		2,585	
有形固定資産合計	43,346	47.5	51,685	46.4	49,902	46.5
2. 無形固定資産	460	0.5	3,235	2.9	555	0.5
3. 投資その他の資産						
(1)差入保証金・敷金	22,074		26,135		25,144	
(2)繰延税金資産	601		688		635	
(3)その他	6,607		6,199		7,497	
貸倒引当金	159		21		159	
投資その他の資産合計	29,123	32.0	33,001	29.7	33,119	30.8
固定資産合計	72,930	80.0	87,921	79.0	83,576	77.8
資産合計	91,190	100.0	111,239	100.0	107,460	100.0

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成16年 8 月20日現在)		当中間会計期間末 (平成17年 8 月20日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 2 月20日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
区 分							
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形		10		29		11	
2. 買掛金		6,359		7,493		9,013	
3. 短期借入金		8,544		17,368		14,788	
4. 未払金		2,894		3,594		4,314	
5. 未払法人税等		2,750		4,146		3,829	
6. 賞与引当金		983		1,076		817	
7. その他		3,201		3,245		4,078	
流動負債合計		24,744	27.1	36,954	33.2	36,852	34.3
固定負債							
1. 長期借入金		8,700		6,336		6,561	
2. 退職給付引当金		924		1,063		965	
3. 役員退職慰労引当金		161		152		161	
4. その他		2,115		2,666		3,953	
固定負債合計		11,902	13.1	10,219	9.2	11,642	10.8
負債合計		36,646	40.2	47,173	42.4	48,495	45.1
(資本の部)							
資本金		12,641	13.9	12,694	11.4	12,648	11.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		12,777		12,830		12,785	
資本剰余金合計		12,777	14.0	12,830	11.5	12,785	11.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		500		500		500	
2. 任意積立金		24,500		32,300		24,500	
3. 中間(当期)未処分利益		3,991		5,556		8,401	
利益剰余金合計		28,991	31.8	38,356	34.5	33,401	31.1
その他有価証券評価差額金		164	0.2	227	0.2	167	0.1
自己株式		31	0.1	42	0.0	37	0.0
資本合計		54,543	59.8	64,065	57.6	58,964	54.9
負債及び資本合計		91,190	100.0	111,239	100.0	107,460	100.0

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔 自 平成 16 年 2 月 21 日 〕 〔 至 平成 16 年 8 月 20 日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成 17 年 2 月 21 日 〕 〔 至 平成 17 年 8 月 20 日 〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔 自 平成 16 年 2 月 21 日 〕 〔 至 平成 17 年 2 月 20 日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
区 分		%		%		%
売上高	60,043	100.0	73,398	100.0	129,446	100.0
売上原価	29,433	49.0	36,340	49.5	63,843	49.3
売上総利益	30,610	51.0	37,057	50.5	65,602	50.7
販売費及び一般管理費	24,382	40.6	28,229	38.5	52,004	40.2
営業利益	6,227	10.4	8,827	12.0	13,597	10.5
営業外収益	527	0.9	812	1.1	1,191	0.9
営業外費用	298	0.5	401	0.5	737	0.6
経常利益	6,456	10.8	9,238	12.6	14,052	10.9
特別利益	63	0.1	151	0.2	613	0.5
特別損失	230	0.4	22	0.0	305	0.2
税引前中間（当期）純利益	6,290	10.5	9,366	12.8	14,360	11.1
法人税、住民税及び事業税	2,728	4.6	4,099	5.6	6,467	5.0
法人税等調整額	64	0.1	28	0.1	339	0.3
中間（当期）純利益	3,626	6.0	5,238	7.1	8,233	6.4
前期繰越利益	365		318		365	
中間配当額	-		-		197	
中間（当期）未処分利益	3,991		5,556		8,401	

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔 自 平成16年 2 月21日 至 平成16年 8 月20日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成17年 2 月21日 至 平成17年 8 月20日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年 2 月21日 至 平成17年 2 月20日 〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同 左 その他有価証券 同 左 (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同 左 (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同 左 (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同 左 (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左
2. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物 8 年～47年 また、事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は主に20年であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔 自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日 〕
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、下期賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年 4月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年 5月以降対応分については引当金計上を行っておりません。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左 (4) 役員退職慰労引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期末以前 1 年間の支給実績を基準にして、当期に対応する支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年 4月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年 5月以降対応分については引当金計上を行っておりません。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

期 別 項 目	前中間会計期間 〔 自 平成16年 2月21日 〕 〔 至 平成16年 8月20日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成17年 2月21日 〕 〔 至 平成17年 8月20日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年 2月21日 〕 〔 至 平成17年 2月20日 〕
6.重要なヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務 借入金利息 (3)ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ手段 同 左 (3)ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ手段 同 左 (3)ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左
7.その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に490百万円含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に824百万円含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間 〔 自 平成16年 2月21日 〕 〔 至 平成16年 8月20日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成17年 2月21日 〕 〔 至 平成17年 8月20日 〕
（中間貸借対照表） 「建設仮勘定」は前中間会計期間は、有形固定資産の「その他」に表示していましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間の「建設仮勘定」は1,509百万円であります。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月20日現在)	当中間会計期間末 (平成17年8月20日現在)	前事業年度末 (平成17年2月20日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,015百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,703百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,336百万円
2 担保に供している資産 建物 1,000百万円 土地 465百万円 合計 1,465百万円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 715百万円	2 担保に供している資産 建物 912百万円 土地 465百万円 合計 1,378百万円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 433百万円	2 担保に供している資産 建物 953百万円 土地 465百万円 合計 1,418百万円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 574百万円
3 偶発債務 信託委託により譲渡した差入保証金の償還履行保証 1,081百万円	3 偶発債務 _____	3 偶発債務 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔 自 平成16年2月21日 〕 〔 至 平成16年8月20日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成17年2月21日 〕 〔 至 平成17年8月20日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年2月21日 〕 〔 至 平成17年2月20日 〕
1 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。 受取利息 50百万円 受取配当金 20百万円 賃貸料収入 325百万円	1 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。 受取利息 82百万円 受取配当金 49百万円 賃貸料収入 547百万円	1 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。 受取利息 105百万円 受取配当金 22百万円 賃貸料収入 784百万円
2 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。 支払利息 64百万円 賃貸料原価 215百万円	2 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。 支払利息 57百万円 賃貸料原価 316百万円	2 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。 支払利息 115百万円 賃貸料原価 545百万円
3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 962百万円 無形固定資産 14百万円	3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 1,375百万円 無形固定資産 27百万円	3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 2,293百万円 無形固定資産 35百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔 自 平成16年 2月21日 〕 〔 至 平成16年 8月20日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成17年 2月21日 〕 〔 至 平成17年 8月20日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年 2月21日 〕 〔 至 平成17年 2月20日 〕																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>中間期末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>有形固定資産 そ の 他</td><td>6,242</td><td>2,544</td><td>3,698</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>366</td><td>123</td><td>242</td></tr><tr><td>計</td><td>6,609</td><td>2,667</td><td>3,941</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産 そ の 他	6,242	2,544	3,698	無形固定資産	366	123	242	計	6,609	2,667	3,941	<table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>中間期末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>有形固定資産 そ の 他</td><td>9,010</td><td>3,659</td><td>5,351</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>402</td><td>196</td><td>206</td></tr><tr><td>計</td><td>9,413</td><td>3,855</td><td>5,557</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産 そ の 他	9,010	3,659	5,351	無形固定資産	402	196	206	計	9,413	3,855	5,557	<table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>期 末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>有形固定資産 そ の 他</td><td>9,130</td><td>3,203</td><td>5,926</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>366</td><td>158</td><td>207</td></tr><tr><td>計</td><td>9,497</td><td>3,362</td><td>6,134</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産 そ の 他	9,130	3,203	5,926	無形固定資産	366	158	207	計	9,497	3,362	6,134
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
有形固定資産 そ の 他	6,242	2,544	3,698																																																											
無形固定資産	366	123	242																																																											
計	6,609	2,667	3,941																																																											
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
有形固定資産 そ の 他	9,010	3,659	5,351																																																											
無形固定資産	402	196	206																																																											
計	9,413	3,855	5,557																																																											
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
有形固定資産 そ の 他	9,130	3,203	5,926																																																											
無形固定資産	366	158	207																																																											
計	9,497	3,362	6,134																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 1,236百万円 1 年超 2,600百万円 合 計 3,837百万円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 1,538百万円 1 年超 3,743百万円 合 計 5,281百万円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年内 1,566百万円 1 年超 4,287百万円 合 計 5,853百万円																																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 691百万円 減価償却費相当額 589百万円 支払利息相当額 106百万円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,006百万円 減価償却費相当額 960百万円 支払利息相当額 53百万円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,435百万円 減価償却費相当額 1,359百万円 支払利息相当額 84百万円																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 107百万円 1 年超 227百万円 合 計 334百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 63百万円 1 年超 163百万円 合 計 227百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 89百万円 1 年超 191百万円 合 計 280百万円																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)、当中間会計期間末(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)及び前事業年度末(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 〔 自 平成16年 2 月21日 〕 〔 至 平成16年 8 月20日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成17年 2 月21日 〕 〔 至 平成17年 8 月20日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年 2 月21日 〕 〔 至 平成17年 2 月20日 〕
1 株当たり純資産 1,931円03銭	1 株当たり純資産 2,263円27銭	1 株当たり純資産 2,086円96銭
1 株当たり中間純利益 134円47銭	1 株当たり中間純利益 185円30銭	1 株当たり当期純利益 291円64銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 133円66銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 184円51銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 290円03銭

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間会計期間 〔 自 平成16年 2 月21日 〕 〔 至 平成16年 8 月20日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成17年 2 月21日 〕 〔 至 平成17年 8 月20日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年 2 月21日 〕 〔 至 平成17年 2 月20日 〕
中間 (当期) 純利益 (百万円)	3,626	5,238	8,233
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	3,626	5,238	8,233
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,966	28,268	28,230
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定に用いられた中間 (当 期) 純利益調整額 (百万円)	-	-	-
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定に用いられた普通株 式増加数 (千株)			
株式分割に伴う増加	4,694	-	-
新株予約権等	85	121	157
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-